令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	24,608	人
平成２７年国調	27,216	人
増減率	-9.6	%
面積	426.32	km²
人口密度	58	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	24,904	人	24,749	人
令 3. 1. 1	25,638	人	25,448	人
増減率	-2.9	%	-2.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,152	1,549
	10.6	12.9
第２次	2,516	2,876
	23.2	23.9
第３次	7,197	7,598
	66.2	63.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
17	2049	地方交付税種地	１－１
石川県	輪島市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,447,543	9.7	2,345,761	19.5
地方譲与税	228,359	0.9	228,359	1.9
利子割交付金	1,711	0.0	1,711	0.0
配当割交付金	10,459	0.0	10,459	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,127	0.1	14,127	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	639,850	2.5	639,850	5.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,078	0.1	18,078	0.2
法人事業税交付金	26,220	0.1	26,220	0.2
地方特例交付金等	47,631	0.2	42,886	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,457	0.0	6,457	0.1
自動車税減収補填特例交付金	5,627	0.0	5,627	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,344	0.0	1,344	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	34,203	0.1	29,458	0.2
地方交付税	10,029,578	39.7	8,605,167	71.7
内訳 普通交付税	8,605,167	34.1	8,605,167	71.7
特別交付税	1,424,411	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,463,556	53.3	11,932,618	99.4
交通安全対策特別交付金	3,376	0.0	3,376	0.0
分担金・負担金	130,567	0.5	－	－
使用料	402,364	1.6	14,894	0.1
手数料	76,033	0.3	－	－
国庫支出金	3,675,107	14.5	－	－
国有提供交付金	17,737	0.1	17,737	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,099,933	4.4	－	－
財産収入	86,204	0.3	35,549	0.3
寄附金	461,834	1.8	－	－
繰入金	336,455	1.3	－	－
繰越金	1,023,842	4.1	－	－
諸収入	1,036,210	4.1	1,495	0.0
地方債	3,447,500	13.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	294,700	1.2	－	－
歳入合計	25,260,718	100.0	12,005,669	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,335,365	95.4	99,551
法定普通税	2,335,365	95.4	99,551
市町村民税	960,154	39.2	29,234
内訳 個人均等割	41,654	1.7	－
所得割	785,297	32.1	－
法人均等割	66,982	2.7	11,022
法人税割	66,221	2.7	18,212
固定資産税	1,107,135	45.2	70,317
うち純固定資産税	1,094,300	44.7	70,317
軽自動車税	86,635	3.5	－
市町村たばこ税	181,441	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	112,178	4.6	－
法定目的税	112,178	4.6	－
内訳 入湯税	10,396	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	101,782	4.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,447,543	100.0	99,551

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

支状況	区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収	歳入総額	25,260,718	27,757,350
	歳出総額	24,076,650	26,383,508
	歳入歳出差引	1,184,068	1,373,842
	翌年度に繰越すべき財源	132,240	697,408
	実質収支	1,051,828	676,434
支	単年度収支	375,394	595,349
	積立金	1,597	2,119
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	376,991	597,468

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	305	938,790	3,078
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	53,550	2,975
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	305	938,790	3,078
ラスパイレス指数			97.6

一般職員

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市町村長	1	30.04.01	9,270
副市区町村長	1	27.04.01	7,720
教育長	1	27.04.01	6,590
議会議長	1	28.04.01	4,890
議会副議長	1	28.04.01	4,120
議会議員	13	28.04.01	3,910

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,694,752	11.2	2,458,140	2,322,016	18.9
うち職員給	1,692,966	7.0	1,538,895	－	－
扶助費	2,638,748	11.0	767,235	758,185	6.2
公債費	3,690,152	15.3	3,285,071	3,285,071	26.7
内訳 元利償還金 元金	3,579,416	14.9	3,174,455	3,174,455	25.8
利子	110,736	0.5	110,616	110,616	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,023,652	37.5	6,510,446	6,365,272	51.7
物件費	3,089,370	12.8	1,984,686	1,308,349	10.6
維持補修費	312,120	1.3	237,308	114,409	0.9
補助費等	5,277,563	21.9	3,041,847	2,171,115	17.7
うち一部事務組合負担金	2,045,203	8.5	963,747	926,153	7.5
繰出金	1,553,021	6.5	1,217,546	1,173,930	9.5
積立金	214,556	0.9	100,143	－	－
投資・出資金・貸付金	758,211	3.1	433,551	432,878	3.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,848,157	16.0	405,567		
うち人件費	110,516	0.5	73,460		
内訳 普通建設事業費	3,815,798	15.8	404,581		
うち補助	2,156,411	9.0	106,717		
うち単独	1,397,140	5.8	257,251		
災害復旧事業費	32,359	0.1	986		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,076,650	100.0	13,931,094		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	94.0 %（96.3 %）
	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,068,471 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	165,401	0.7	－	165,401
総務費	3,930,693	16.3	1,559,551	1,871,071
民生費	5,153,697	21.4	12,879	2,562,159
衛生費	3,393,608	14.1	150,982	1,752,970
労働費	18,493	0.1	－	18,441
農林水産業費	900,926	3.7	292,004	457,417
商工費	1,644,053	6.8	40,811	738,745
土木費	2,580,009	10.7	1,505,988	1,131,473
消防費	796,757	3.3	54,261	693,001
教育費	1,770,502	7.4	199,322	1,254,359
災害復旧費	32,359	0.1	－	986
公債費	3,690,152	15.3	－	3,285,071
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,076,650	100.0	3,815,798	13,931,094

繰出金		会計健康保険事業勘定への繰出状況	
合計	3,177,561	実質収支	43,266
営病院	718,583	再差引収支	43,266
事下水道	706,174	加入世帯数（世帯）	1,308
業上水道	199,783	被保険者数（人）	6,717
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
へ国民健康保険	238,118	国庫支出金	－
その他	1,314,903	保険給付費	379

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		2,518,884	2,608,277
基準財政需要額		11,071,416	10,822,613
標準税収入額等		3,100,052	3,218,274
標準財政規模		12,111,224	11,790,829
財政力指数		0.23	0.23
実質収支比率（%）		8.7	5.7
公債費負担比率（%）		21.8	22.7
判断比率 全国	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	12.0	10.8
	将来負担比率（%）	74.3	84.7
積立金現在高	財調	3,054,339	2,702,742
	減債	262,856	262,719
	特定目的	2,028,386	2,152,019
地方債現在高		29,837,337	29,969,253
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,355,372	2,235,166
	保証・補償	－	－
	その他	4,985,305	5,333,401
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		215,860	215,844
徴収率（%）	合計	97.8 / 83.4	96.8 / 82.8
	市町村民税	98.8 / 92.4	98.6 / 91.6
	純固定資産税	96.6 / 76.7	95.0 / 76.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）